

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	健康福祉部長、教育部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-1 子ども・子育て支援	取りまとめ	こども未来課
めざす姿	笑顔で育ち育てられるまち 地域ぐるみで子育てを支援する環境が整っており、子育てに関する喜びが共有され、子どもを産み・育てたいと思えるまちとなっています。 また、泉大津の将来を担うすべての子どもたちの尊厳が大切にされ、豊かな個性が生まれ、笑顔のあふれるまちとなっています。		
施策の展開方向	①子どもを安心して産み育てられる環境づくり ②充実した就学前教育・子育て環境の提供 ③家庭や地域の子育て力の向上支援		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 子どもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	70
		実績	%	61.9	—	—	66.5	—
	② 保育所の待機児童数(求職者含む)	目標	人	—	—	—	—	0
		実績	人	39	25	19		
	③ 合計特殊出生率	目標	人	—	—	—	—	1.43
		実績	人	1.43	1.46			
	④ 子育て相談件数	目標	件	—	—	—	—	1000
		実績	件	704	1829	1757		
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	522,037	649,764	705,093			
事業費	千円	495,081	586,988	646,368			
人件費	千円	26,956	62,776	58,725			

施策の成果について(CHECK)

	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	待機児童数の減少、相談窓口としての周知、開設時間の増加による相談件数の増加など、引き続き目標に向け順調に進んでいることから、左の評価とした。
成果			<ul style="list-style-type: none"> ◆平成28年度は、妊娠期の取り組みとして、母子健康手帳の交付窓口が一元化し、保健師による面接を全数実施したため、妊婦の不安や状況の把握、早期支援が図られた。 ◆認定こども園の改修及び耐震化を進め、充実した就学前教育・保育環境を提供することができた。 ◆子ども・子育て支援新制度の実施により、子育て支援サービスの充実を図ることができた。 ◆幼児・親子教室の運営を専門機関に委託することにより、障がい児発達支援の充実が図られた。 ◆放課後児童クラブでは、保護者が安心して児童を通わせることができるよう指導員研修を行うことで資質の向上を図ることができた。また、さまざまなプログラムを導入することで事業運営の充実が図られた。 	
課題			<ul style="list-style-type: none"> ◆妊娠期からの不安や多様化する個々の課題に対応するためには、さらにきめ細やかな専門職の関わりや支援が必要である。 ◆待機児童については、潜在的需要に対応できておらず、今後も保育ニーズは増加することが予想されるため、引き続き待機児童解消策が必要となる。 ◆子ども医療費助成については、府下の助成状況の平均が通入院中学3年までとなっているが、本市では通院小学6年までである。 ◆放課後児童クラブの申込者数が増加しているため、受入れ施設の整備が必要となる。 	

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き母子健康手帳の交付時に妊婦に全数面接を行い、また、「子育てあんしんサポート窓口」の周知を強化し、妊娠期から安心して相談できる、ワンストップの相談窓口として、関係機関と支援を連携し、妊娠、出産、子育てでシームレスケア体制づくりを推進していく。 ◆就学前施設については、認定こども園の整備等により、待機児童の解消を図りながら、利用状況や施設評価を踏まえた既存の幼稚園・保育所の統合をすすめる。 ◆戒幼稚園を活用した(仮称)えびす認定こども園を平成30年4月に開園予定。 ◆子ども医療費助成制度について、安定的な財源確保のため、国の制度として確立するよう、引き続き国・府へ要望していく。 ◆放課後児童クラブでは児童の健全育成をめざし、さらなる運営面の充実と施設整備に努める。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-1 子ども・子育て支援						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	子ども未来課	団体等育成支援事業(障がい児親の会)	600	326	274	A	現行どおり	
2	子ども未来課	ファミリーサポートセンター事業	9,633	9,633	0	A	現行どおり	
3	子ども未来課	民間認定子ども園等運営補助事業	74,147	73,600	547	A	現行どおり	
4	子ども未来課	認可外保育施設健康診断助成事業	56	56	0	A	現行どおり	
5	子ども未来課	病後児・体調不良児保育事業	6,772	6,717	55	A	現行どおり	
6	子ども未来課	障がい児通所支援施設処遇改善事業	3,120	3,120	0	A	現行どおり	
7	子ども未来課	健康ふれあいまつり事業	1,451	1,177	274	B	要改善	
8	子ども未来課	健康21推進事業	836	289	547	A	現行どおり	
9	子ども未来課	子育て応援事業	1,570	1,296	274	A	現行どおり	
10	子ども未来課	こどもの居場所づくり事業	1,338	244	1,094	A	現行どおり	
11	子ども未来課	泉大津駅高架下子育て支援事業	50,269	49,995	274	A	現行どおり	
12	子ども未来課	団体等育成支援事業(母子福祉会)	631	357	274	A	現行どおり	
13	子ども未来課	ひとり親家庭医療助成事業	67,245	63,450	3,795	A	現行どおり	
14	子ども未来課	子ども医療助成事業	237,881	233,778	4,103	A	現行どおり	
15	子ども未来課	保育所維持管理事業・認定子ども園維持管理事業	70,772	68,037	2,735	A	現行どおり	
16	子ども未来課	認定子ども園耐震化事業	6,925	4,190	2,735	A	現行どおり	
17	子ども未来課	幼稚園維持管理事業	19,284	14,361	4,923	A	現行どおり	
18	子ども未来課	児童等健康管理事業	11,624	6,154	5,470	A	現行どおり	
19	子ども未来課	健康21推進事業(幼稚園)	684	137	547	A	現行どおり	
20	健康推進課	母子保健健康診査事業(言語相談)	92	75	17	A	現行どおり	
21	健康推進課	母子健康管理事業(妊娠・出産・子育てシームレスケア事業・特定不妊治療)	23,060	11,538	11,522	A	現行どおり	
22	健康推進課	発達支援事業	18,420	3,087	15,333	A	現行どおり	
23	生涯学習課	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	98,683	94,751	3,932	A	現行どおり	
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			705,093	646,368	58,725			
事務事業の方向性	A 現行どおり	22 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-2 地域福祉	取りまとめ	高齢介護課
めざす姿	ぬくもりの手と手をつなぐまち		
	市民・団体・事業者・行政などが、互いに協働し、それぞれの役割を果たしながら、支え合いの活動を実践することで、地域の力で様々な課題を解決できる取組が実践され、誰もが社会の一員として生き活きと安心して暮らせるまちになっています。		
施策の展開方向	①地域福祉の意識の醸成と人材の育成 ②地域福祉を支えるネットワークの整備 ③福祉サービスを利用しやすい体制の整備		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 地域住民同士で助け合うようにしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	58.3	—	—	54.6	—
	② 地域活動等への参加率	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	22.1	—	16.1	—	—
	③ 福祉サービスに関する相談件数	目標	件	—	—	—	—	2,900
		実績	件	2,507	2,805	2,468	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	261,312	286,835	332,648			
事業費		千円	228,682	244,633	290,477			
人件費		千円	32,630	42,202	42,171			

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			行政・地域住民に加え、企業も高齢者の見守りに参画したことで、高齢者を見守るネットワークが重層化された。また、地域のお困りごと相談員であるCSWを5名配置したことにより、こどもから高齢者までより幅広い支援が可能となった。したがって、左の評価とした。
課題			◆徘徊高齢者等をより早く発見するために、捜索に協力していただける関係機関の登録数の増加により、高齢者を見守るネットワークの強化が図られた。 ◆CSWを市内に5名に配置し、要援護者へ必要とされるサービスの提供、地域における見守り・発見・相談体制の強化を図れた。また、タウンミーティングへの参加や活動事例集の作成などにより周知を図った。 ◆生活困窮者自立支援事業については、「市民生活応援窓口」設置から2年が経過し、市民、団体、関係機関への周知から相談件数の増加が図れた。自立支援事業、医療費適正化事業については、一定の効果額をあげることができた。
			◆家族や地域における相互扶助機能の低下や地域の連帯感の希薄化が進む中、公的な保健福祉サービスは、高齢者や障がい者などの分野ごとでは、一定整備されてきた。一方、地域には「ダブルケア」や「制度の狭間」などで対応が困難な問題や多様な住民ニーズがあり、公的な保健福祉サービスの整備だけでは対応できない状況にある。 ◆生活困窮者自立支援事業については、窓口における相談支援は行っているものの、法の趣旨でもある、早期的な支援を実施するためには、相談に來れない地域の困窮者(ひきこもりなど)を、地域の民生委員などの団体など、地域のネットワークから支援対象者を把握し、訪問支援(アウトリーチ)を実施していくことが必要である。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	
	◆CSWの啓発を図るなど、関係機関との連携を強化・拡充し、お互いを支え合う仕組みづくりを進め、地域福祉の推進を図る。 ◆生活困窮者自立支援事業では、平成29年度から、生活自立に向け、就労困難者には就労自立の段階に応じた支援を実施できるよう、大阪府広域就労支援事業に参加、就労準備支援事業を実施する。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-2 地域福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	高齢介護課	団体等育成支援事業(高齢介護課)	3,794	3,630	164	A 現行どおり		
2	高齢介護課	ふれあいバス運行事業	12,520	11,699	821	B 要改善		
3	高齢介護課	日常生活自立支援事業	10,775	10,611	164	A 現行どおり		
4	高齢介護課	小地域ネットワーク活動事業	4,871	4,707	164	A 現行どおり		
5	高齢介護課	地域ボランティア活動事業	4,376	4,212	164	A 現行どおり		
6	高齢介護課	福祉基金事業	838	674	164	A 現行どおり		
7	高齢介護課	社会福祉協議会支援事業	68,618	68,344	274	A 現行どおり		
8	高齢介護課	独居高齢者等見守り事業	3,595	39	3,556	A 現行どおり		
9	高齢介護課	地域福祉計画推進事業	444	6	438	A 現行どおり		
10	高齢介護課	遺家族等援護事業	2,313	945	1,368	A 現行どおり		
11	高齢介護課	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	23,520	23,246	274	A 現行どおり		
12	高齢介護課	老人集会所維持管理事業	16,275	14,907	1,368	B 要改善		
13	高齢介護課	総合福祉センター管理運営事業	33,657	33,383	274	A 現行どおり		
14	高齢介護課	市内浴場業者助成事業	1,563	1,399	164	A 現行どおり		
15	高齢介護課	高齢者保健福祉センター維持管理事業	4,094	3,930	164	A 現行どおり		
16	高齢介護課	介護相談員派遣事業	963	416	547	A 現行どおり		
17	高齢介護課	地域包括支援センター事業	53,242	52,695	547	A 現行どおり		
18	生活福祉課	生活困窮者自立支援事業	43,545	32,605	10,940	B 要改善		
19	生活福祉課	自立支援事業	32,719	21,779	10,940	A 現行どおり		
20	生活福祉課	医療費適正化事業	10,926	1,250	9,676	A 現行どおり		
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			332,648	290,477	42,171			
事務事業の方向性	A 現行どおり	17 本	B 要改善	3 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-3 高齢者福祉	取りまとめ	高齢介護課
めざす姿	すこやか安心長寿のまち 地域全体で高齢者の暮らしを支えることで、高齢者一人ひとりが、住み慣れたまちで安心して暮らすことができるまちになっています。 また、地域活動などを通して社会参加することで、健康で生きがいを持った生活を送っています。		
施策の展開方向	①介護予防の推進 ②認知症対策の推進 ③医療と介護の連携 ④生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加 ⑤地域活動の仕組みづくり		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	項目	単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
①	高齢者が安心して暮らせるまちだと感じる市民の割合	目標	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績		69.7	—	70.1	—	
②	高齢者(70歳以上)の地域活動等への参加率	目標		—	—	—	—	30
		実績		25.4	—	24.43	—	
③	認知症サポーターの登録数	目標		—	—	—	—	3,000
		実績		1,530	4,791	6,268		
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	113,642	105,501	99,480			
事業費	千円	83,914	75,773	73,281			
人件費	千円	29,728	29,728	26,199			

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	A 目標以上	理由
			認知症サポーターの登録数は31年度の目標値3,000人を大きく上回る6,268人となった。また、介護予防の自主サークルが昨年の24グループから31グループに拡大した。したがって、左の評価とした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆介護予防・・・楽笑会の開催会場数が23か所、また自主サークル数が31グループに拡大した。 ◆認知症対策・・・昨年立ち上げた認知症初期集中支援チームの活動の推進、認知症ケアパス市民版(オレンジ手帳)の窓口配備、認知症サポーター養成講座とその啓発活動として認知症フォーラムや映画上映会を実施した。 ◆医療と介護の連携・・・在宅医療・介護連携の課題の抽出や研修のため、定例化した会議(在宅医療推進協議会・イカスミ・イカロス・包括ケア会議)を実施し、連携を深化。また、医師会と共催した在宅医療連続講座を実施し、地域住民の普及啓発に努めた。 ◆生活支援サービスの充実・高齢者の社会参加・・・生活支援コーディネーターを地域包括に配置。地域の支え合い体制づくりや高齢者の社会参画を目的に、多様な事業主体間の定期的な情報の共有・連携の強化及び協働による資源開発等を推進するための協議体を設置し、平成28年度は12回会議を実施した。 ◆地域活動の仕組みづくり・・・泉大津市全地区(9地区)でワークショップを開催し、楠地区ではお買い物手帳を作成した。その他の地区では、課題の抽出に努めた。 		
課題	◆後期高齢者人口が増加する一方で、稼働能力世代の人口が減少がする社会現象を見据え、平成29年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業の効果的な実施に向け、新しい担い手の要請と支援体制の整備が必要である。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆介護予防については、早期対応の重要性についての啓発を進めるとともに、高齢者自らが高齢者を支える新たな担い手になるよう働きかける。また、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスB(住民主体)の創出に向け、自主サークル活動支援を強化する。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-3 高齢者福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	高齢介護課	長寿祝品配布事業	1,580	1,142	438	A	現行どおり	
2	高齢介護課	老人クラブ活動支援事業	5,055	4,617	438	A	現行どおり	
3	高齢介護課	健康福祉農園維持管理事業	1,160	613	547	B	要改善	
4	高齢介護課	福祉電話貸与事業	447	173	274	A	現行どおり	
5	高齢介護課	在宅介護支援センター運営事業	2,274	2,000	274	A	現行どおり	
6	高齢介護課	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	5,088	4,746	342	A	現行どおり	
7	高齢介護課	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	109	0	109	B	要改善	
8	高齢介護課	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)	13,781	13,165	616	A	現行どおり	
9	高齢介護課	シルバー人材センター支援事業	17,026	16,862	164	A	現行どおり	
10	高齢介護課	街かどデイハウス支援事業	12,529	11,982	547	A	現行どおり	
11	高齢介護課	在日外国人高齢者支援事業	821	650	171	A	現行どおり	
12	高齢介護課	家族介護支援特別事業	6,907	5,813	1,094	A	現行どおり	
13	高齢介護課	日常生活用具給付事業	115	6	109	A	現行どおり	
14	高齢介護課	生きがいと健康づくり推進事業	354	190	164	A	現行どおり	
15	高齢介護課	金婚祝賀事業	1,179	468	711	A	現行どおり	
16	高齢介護課	徘徊SOS事業	760	49	711	A	現行どおり	
17	高齢介護課	高齢者介護予防事業	30,295	10,805	19,490	A	現行どおり	
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			99,480	73,281	26,199			
事務事業の方向性	A 現行どおり	15 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-4 障がい福祉	取りまとめ	障がい福祉課
めざす姿	共に支えあい共に生きるまち		
	障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる共生社会についての理解が深まり、誰もが住み慣れた地域で、共に支え合い、共に生きるまちとなっています。		
施策の展開方向	①障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援 ②障がい者の経済的基盤の確立に向けた支援 ③障がいに対する理解を深める市民意識の醸成		

施策の成果指標と実績(DO)		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 障がいのある人が安心して暮らせるまちだと思える市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	61.9	—	—	62.5	—
	② 福祉施設から一般企業等に就労した人数	目標	人	—	—	—	—	12
		実績	人	8	5	7		
	③ 福祉施設の工賃(1人当たり月額平均工賃)	目標	円	—	—	—	—	10,500
		実績	円	6,978	7,312	6,848		
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	24,112	22,415	22,401			
事業費	千円	19,736	18,586	18,606			
人件費	千円	4,376	3,829	3,795			

施策の成果について(CHECK)				
成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由	工賃実績の伸びが低調であるものの、サービス等利用計画の作成も定着し、個々のニーズに応じた障がい福祉サービスを提供するための体制が整ったことから、左の評価とした。
成果	◆就労支援事業所の開設増など社会資源の整備も一定進捗するとともに、障がい福祉サービスの利用時に必要であるサービス等利用計画の作成も定着し、個々のニーズに応じて、障がい福祉サービスを適切に提供する体制を整備することができた。 ◆福祉施設から一般企業等に就労した人数について、一定の成果(平成26年度11人、平成27年度5人、平成28年度7人(※市外福祉施設分を含まず。))が見られた。 ◆福祉施設の工賃について、現状値から一定の伸びが見られた。			
課題	◆福祉施設の工賃の伸びが低調であり、目標達成に向けて、更なる官公需及び民間の発注促進が必要である。			

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆相談支援専門員の資格を有する職員を引き続き養成するとともに、計画相談への習熟度を更に深め、計画相談支援に係るノウハウを課内で共有することにより、サービス等利用計画の内容について適正な審査を行い、より適切なサービス提供を実施する。 ◆福祉施設に対して他自治体の取組内容について情報提供するなど、魅力ある授産製品の開発を促すとともに、同施設が提供可能な役務や物品等に関する情報を、本市ホームページに掲載すること等により、官公需及び民間の発注促進を行う。 ◆「泉大津市第4次障がい者計画」に基づき、一般就労の促進や福祉的就労の支援を実施する。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-4 障がい福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	障がい福祉課	住宅改造助成事業	649	102	547	A	現行どおり	
2	障がい福祉課	身体障がい者福祉大会等実施事業	2,847	1,206	1,641	A	現行どおり	
3	障がい福祉課	団体等育成支援事業(障がい福祉課)	335	335	0	A	現行どおり	
4	障がい福祉課	福祉タクシー事業	17,723	16,663	1,060	A	現行どおり	
5	障がい福祉課	地域生活支援事業(身体障がい者自動車改造助成金)	847	300	547	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			22,401	18,606	3,795			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	健康福祉部長、都市政策部長、市立病院事務局長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-5 保健・医療	取りまとめ	健康推進課
めざす姿	健康で心豊かに暮らせるまち		
	市民一人ひとりがライフステージに応じた健康づくりに取り組みながら、健康で心豊かに生活しています。また、医療サービスが身近にあり、安心して医療が受けられる環境や体制が整っています。		
施策の展開方向	①健康づくりの推進 ②健康づくりを支える環境の整備 ③医療体制の充実		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 健康の維持・増進に努めている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	78
		実績	%	75.8	—	—	73.6	—
	② 各種検診や健康講座など健康づくりに関する制度が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	77
		実績	%	74.4	—	—	77.5	—
	③ 医療の体制が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	69.7	—	—	71.8	—
	④ 特定健診の実施率	目標	%	—	—	—	—	60
		実績	%	30.8	34.4	37.5		
	⑤ 特定保健指導の実施率	目標	%	—	—	—	—	60
		実績	%	14.8	22.2	13.3		
	⑥ 各種がん検診の受診率【肺】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	9.2	8.7	9.8		
	各種がん検診の受診率【大腸】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	18.3	19.9	15.8		
	各種がん検診の受診率【胃】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	10.0	9.5	9.4		
	各種がん検診の受診率【乳】	目標	%	—	—	—	—	50
		実績	%	37.0	38.7	42.9		
各種がん検診の受診率【子宮】	目標	%	—	—	—	—	50	
	実績	%	32.3	37.6	44.8			

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	346,288	278,052	283,815			
事業費	千円	173,085	118,881	132,273			
人件費	千円	173,203	159,171	151,542			

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合(評価)	C 概ね順調	理由	がん検診が概ね前年度同等の受診率を維持できたこと、病院新改革プランが策定できたこと等を踏まえ、左の評価とした。
成果				◆肺・乳・子宮がん検診受診率は健康マイレージ事業の開始等、積極的な啓発を行ったことにより向上したが、大腸がんはH27年度で国のがん検診推進事業である無料クーポンが終了したため低下した。 ◆特定健診は、ホテル健診の日数を増やしたことや、個別勧奨ハガキの送付対象者を広げたことにより受診率が向上したものと考えられる。 ◆医療体制の充実に向け、中断のない取り組みを進めるため、新公立病院改革ガイドラインに沿い、また、医療法に基づく地域医療構想と整合的に泉大津市立病院新改革プランを策定した。
課題				◆特定健診、がん検診の受診率向上を図るため、引き続き健康マイレージ等インセンティブな取り組みによる無関心層へのアプローチと未受診者への受診勧奨を強化する必要がある。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が受診しやすく魅力ある検診体制づくりのために、がん検診と特定健診の同時開催日の増加や胃がんリスク検査を新規に開始する。 ◆泉大津市の医療需要に柔軟に応えていくとともに、さらに地域の医療提供体制に対して貢献しうる病院をめざし、泉大津市立病院新改革プランに基づき取り組みを進める。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-5 保健・医療						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	健康推進課	健康診査事業	9,946	5,960	3,986	A 現行どおり		
2	健康推進課	健康管理事業(健康教育)	6,380	1,317	5,063	B 要改善		
3	健康推進課	健康管理事業(食育推進)	8,890	787	8,103	A 現行どおり		
4	健康推進課	健康管理事業(マイレージ事業)	7,379	1,659	5,720	A 現行どおり		
5	保険年金課	給付事務事業	52,898	22,128	30,770	A 現行どおり		
6	保険年金課	賦課徴収事務事業	50,684	25,384	25,300	B 要改善		
7	保険年金課	特定健康診査等事業	83,834	64,004	19,830	A 現行どおり		
8	環境課	飼い犬登録事業	2,399	416	1,983	A 現行どおり		
9	環境課	防疫事業	7,031	877	6,154	A 現行どおり		
10	市立病院	人工透析体制の充実	54,271	9,741	44,530	A 現行どおり		
11	市立病院	地域の病院・診療所等への送迎	103	0	103	A 現行どおり		
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			283,815	132,273	151,542			
事務事業の方向性	A 現行どおり	9 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本